

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

 公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

市民生活の安心・安定と地域経済の活性化を！ 平成26年度 横浜市予算要望書を提出

公明党横浜市議員団は10月21日、平成26年度予算編成に対する要望書を林文子横浜市長に提出しました。

要望書は、最重点要望106、重点要望122、各区重点要望73の計301項目で構成されています。

具体的項目として、防災・減災対策では、全児童・生徒への携帯型ヘルメットの支給や突風・竜巻など風害に対する対応、地域防災拠点の受水槽や消火栓の活用による災害時の飲料水確保などを要望しました。

その他、中学校昼食の充実のためスクールランチの導入、高齢社会の安心として孤立を防ぐ事業の拡充や介護人材の確保に対する取り組みなどを要望しました。

席上、加藤団長は、市民が景気回復の実感が持てない中で、明年は消費税率引き上げなどによる負担増があることから、本市でも低所得者などに配慮した施策を展開するよう要請しました。

これに対し林市長は、市民の視点に沿った要望をいただいたとの認識を示し、市会と力を結集して、施策に反響させていきたいと応じました。



林市長に要望書を提出する公明党横浜市議員団

明年の予算審議などを通じて、政策実現に向け全力で取り組んでまいります。

五大市政策研究会で活発に意見交換

5政令指定都市（横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）の公明党議員による、第21回「五大市政策研究会」が8月、神戸市内で開催されました。

今回は、大都市共通の政策課題である「災害時要援護者支援対策」と「待機児童対策」について、各市からの実例報告とともに、意見交換が行われました。

特に待機児童ゼロを達成した横浜市の取り組みへの関心は高く、国の待機児童解消加速化プランの展開により、今後横浜方式が全国的に広がって行くことが期待されています。



※横浜方式：横浜保育室の整備や保育コンシェルジュの配置、株式会社運営する認可保育所の拡大など、横浜市が行った待機児童対策のこと。



岡田教育長へ申し入れ

8月20日、市立小学校で運用している校務システムについての改善要望書を教育長に提出しました。学校現場の教職員から、操作上のさまざまな課題やシステムの不安定さについての声が挙がっていることから、利用については学校ごとの判断に委ねることや、本来の目的である教職員の職務の効率化につながるよう校務システムの再構築などを要望しました。

後日、教育委員会は、今年度の利用については小学校ごとの判断に任せるとの通知を出しました。市立中学校における校務システム導入についても来年度からの導入前に有効性が検証されることが望まれます。

市立小中学校における校務システムの改善を要望

この事業について、公明党は早くから相鉄線沿線住民の利便性などを考え、早期実現を目指してきました。今後も国、県、市の連携を軸に、沿線地域の活性化や新駅周辺の快適で住みよい街づくりにも力を注いで参ります。

横浜市内で進められている「相鉄・JR直通線」事業の建設現場を公明党県議とともに訪問し、新設される羽沢駅(仮称)や、連絡線のトンネル掘削工事現場を視察しました。この事業は、相鉄線西谷駅(保土ヶ谷区)とJR東海道貨物線横浜羽沢駅(神奈川区)までの区間(延長約3キロ)に連絡線を建設し直通運転するもので、完成は平成30年度の見通しです。



現場で進捗状況の確認

平成30年度完成めざし、相鉄・JR直通線事業を推進



介助犬によるサポートの様子

介助犬の育成と普及を目指して

手や足に障がいがある方の日常生活をサポートするために、物を持つてくる、ドアを開けるなど、特別な訓練を経て認定を受けた介助犬を、約1万5千人が必要とする中で、現在実働しているのは67頭(本年4月1日現在)です。その育成・普及について、社会福祉法人日本介助犬協会と意見交換を行いました。「人にも動物にも優しい社会」をめざします。

『費用弁償』の条例改正案が可決も、受け取らず

9月26日、「横浜市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正」(案)が賛成多数で可決されました。議員が本会議や委員会などに出席した時に支払われる旅費である「費用弁償」について、居住地ごとに千円、二千円、三千円を定額支給するもので、10月1日から適用されました。

「費用弁償」は、地方自治法において、「議員は職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる」とされています。この「費用弁償」について横浜市会では、平成19年4月から日額支給を廃止し、議員が職務で市外に出張した時のみ旅費として支給されてきました。

今年に入り、議会改革を議論する特別委員会において、本会議や委員会に出席する際の交通費の実費相当額を支給すべきとの提案があり、協議を重ねてきました。

公明党横浜市議団は、改正案の趣旨は地方自治法に準拠していると理解致しました

賛成の公明市議団が方針

支給当面受け取らず

公明党横浜市議団(加藤 弘人代表)は26日、支給がが全くないのは適正ではない」と説明。その上で、受償について、当面は受け取らない方針であることを明らかにした。

同日の本会議で同市議団が条例改正案に賛成した理由について、加藤代表は「費用弁償は法で定められてお

平成 25 年 9 月 27 日 神奈川新聞

が、本来は定額ではなく実費精算であるべきと考え「費用弁償」を受け取らないことを決定しました。

平成24年度決算特別委員会の論戦から

道路局 『地域公共交通の確保を』



齊藤 伸一 (保土ヶ谷区選出)

市内には、山坂や狭い道路が多く、バス便のない地域も数多くあります。こうした地域に、新たな交通手段として、市が地域に対して「コミュニティバスなどの導入支援を行う」「地域交通サポート事業」について、課題を検証し改善を図ること、利用者を増やすためのサービス向上策、例えば、サービス券の導入や、高齢者や障がい者のために、敬老パスや福祉パスも使えるようにすることなどを提案しました。

副市長からは、①実証運行期間の延長やその際の赤字補填は必要である、②車両購入など初期投資への助成については今後引き続き検討する、③回数券の導入などサービスの向上に向けた支援を推進する旨の答弁がありました。

建築局 『盛土造成地の安全対策推進を』



源波 正保 (泉区選出)

国の基準に基づくと大規模盛土造成地が横浜市内に約3600カ所あり、そのうち約1500カ所で安全性が不足している可能性があることから、地滑りなどの耐震対策の強化を訴えました。

局長からは、平成25、26年度で1500カ所を対象に専門家による現地調査などを実施し、2次調査で詳細な地盤調査を行った上で、最終的な安全性を確認する旨の答弁がありました。

資源循環局 『喫煙マナー向上へ前進』



行田 朝仁 (青葉区選出)

歩きたばこの火の危険性やポイ捨てによるごみの散乱など、喫煙マナーについての市民の関心はますます高まっています。横浜市における喫煙禁止地区は都心部6カ所が指定され、歩きたばこなどは罰則が科されますが、その他の地域は努力義務規定にとどまっています。そこで喫煙マナー向上のための取り組みの拡充について質問しました。

局長からは、市と区が連携して喫煙禁止地区以外においても積極的に啓発活動を行うこと、旨の答弁がありました。

教育委員会 『児童生徒の学習環境の向上を』



中島 光徳 (戸塚区選出)

市立学校の読書活動の推進の司書を採用しました。そこで、今後の学校司書の力量向上の重要性を訴えました。

教育長からは、新採用研修のほか、毎月研修を実施していく旨の答弁がありました。

また、市立学校の普通教室の空調設備の設置は今年度で完了します。そこで今後、図書室などの特別教室にも空調設備を設置すべきと訴えました。

教育長からは、予算状況や優先順位を見極めてつつ検討していく旨の答弁がありました。

総務局 『防災リーダーの育成を』



尾崎 太 (鶴見区選出)

これまで公明党として、地域の動を担う人材として、新たな防災リーダーの育成の必要性を訴えてきました。そこで、改めてその育成の進め方について質問しました。

局長からは、平成26年度の事業化を目指して、地域に根ざした防災リーダーの育成プログラム策定に向けて、関係局で検討を進めていく旨の答弁がありました。

政策局 『木造住宅密集市街地の特性を踏まえた対応策を』



竹内 康洋 (神奈川区選出)

遅々として進まない災害時に大きな課題を抱える木造住宅密集市街地への対策について、平成26年度から特性に応じたきめ細やかな対応を積極的に行うべきと訴えました。

副市長からは、有効な方策を着実に進めたい旨の答弁がありました。

水道局 『災害時における飲料水の確保を』



安西 英俊 (港南区選出)

災害時に地域の共助による飲料水の確保を拡充するため、水質や安全性等を考慮しながら、地域防災拠点の受水槽や消火栓の活用を図るべきと訴えました。

副市長からは、この取り組みを進めるため関連区局と今後も連携を図っていく旨の答弁がありました。

市会を代表して 仁田まさとし市議が上海市を訪問

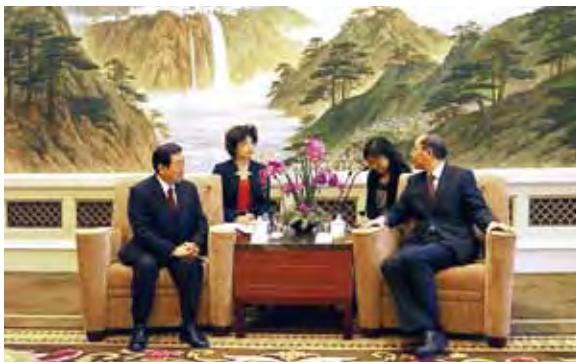
上海市との友好都市提携 40 周年を記念して仁田まさとし市議は、市会副議長として 11 月 5 日から 7 日まで、中華人民共和国上海市を訪問しました。

日中共同声明が調印され国交が正常化した翌年の 1973 年 11 月に、横浜市と上海市は友好都市提携を宣言しました。上海市にとっては初めての海外友好都市提携でした。

この宣言以降 5 年ごとに交流事業に係る協定書が交わされており、5 日に「横浜上海友好交流事業に係る協定書(2014 ~ 2018 年度)」が調印され、立ち合いました。



公明党横浜市議員
南区政務調査事務所長
横浜市議員
仁田まさとし



仁田まさとし市議は、中国独自の政治体制である上海市政治協商会議の蔡威(さい・い)副主席と会見しました。

友好交流提携 40 周年を契機としてより一層両市の交流を深め、共に発展していくために相互の協力をと確認した上、仁田まさとし市議は、「そのためにも未来を担う学生同士の交流に力を入れたい」と提案し、共感を得ました。

上海港のコンテナ取扱量は、横浜港の 10 倍に相当する 3,000 万 TEU を超え世界 1 位となっています。特に、船舶の大型化に対応するため上海の東南端から約 30km 沖合に洋山深水港の整備を進めています。

上海市洋山管理弁公室の劉国成 室長から施設の説明を受け、港湾機能について意見交換しました。

資料
洋山深水港



▲左写真奥にある山の頂上より港のコンテナを臨む

太田国土交通大臣に提案・要望!



11 月 20 日、林文子横浜市長が太田昭宏国土交通大臣に対し、平成 26 年度国の制度及び予算に関する提案・要望書を提出しました。これには上田勇衆議、佐々木さやか参議とともに仁田まさとし横浜市会副議長も同席しました。

提案・要望内容は、幹線道路や鉄道事業の推進、港湾や MICE 分野の国際競争力強化、公共施設の老朽化対策など 6 項目。林市長は、「横浜市の将来にとって特に重要な施策」と訴えました。

太田国交大臣は、連携しながら取り組む考えを示しました。

上海市との友好都市提携が 40 周年
未来に向けてさらなる友好交流を!